

総合戦略施策進捗状況調査票

基本 目標	総合戦略 頁	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施 できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課	
1	1	17	基幹産業「農業」の強化	多様な担い手の育成・確保	農業後継者団体の活動支援や、認定農業者、新規就農者等の担い手の育成・確保、女性・高齢者等の多様な担い手への支援を通じ、収益性が高く安定的な農業経営の確立と地域農業の維持確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成関連業務 農地流動化対策及び認定農業者関連業務 法人化等組織の担い手支援 	<ul style="list-style-type: none"> 青年就農付金交付事業 45歳までの新規就農者に、最長5年間、1年間に最大150万円（夫婦型の場合225万円）を給付し、就農後間もない経営の不安定な時期を支え、就農定着促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度対象者…13名（うち夫婦型10名） 認定農業者の会等農業者団体への支援 農地中間管理事業 2件 20筆 2.0ha 法人化支援：農事組合法人ひかた（平成29年9月設立） 農事組合法人 平方（平成29年10月設立） 	<ul style="list-style-type: none"> 農業次世代人材投資事業 平成30年度交付予定者…15名（うち夫婦型12名） 農地中間管理事業の利用促進 法人化支援 認定農業者の会等農業者団体への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 青年就農付金交付事業 45歳までの新規就農者に、最長5年間、1年間に最大150万円（夫婦型の場合225万円）を給付し、就農後間もない経営の不安定な時期を支え、就農定着促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度対象者…15名（うち夫婦型12名） 認定農業者の会等農業者団体への支援 農地中間管理事業 2件 211筆 37.7ha 担い手（組織）農地集積活動支援：農事組合法人 御原グリーン（平成25年1月設立） 		今後も同様の取組で支援していく。		農業振興課	
2	1	17	基幹産業「農業」の強化	農村環境の整備推進	老朽化している農業用施設の維持・改修や、農村環境の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤の整備を推進するため農業用施設を計画的に更新し、施設の有効活用、長寿命化を図るとともに、自然災害に対する防災対策として、ため池や堰の改修を計画的に進めていく。 <ul style="list-style-type: none"> 県営両筑平野かんがい排水事業～H29までの進捗率5.5% 県営ため池等整備事業（影堤地区、組坂地区、花立地区） 稲吉地区河川応急対策事業 県営農業水利施設保全合理化事業（味坂第2） 揚水機3ヶ所 	<ul style="list-style-type: none"> 継続事業について事業進捗の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 県営両筑平野かんがい排水事業～H30までの進捗目標 8.6% 県営ため池等整備事業（花立地区、影堤地区、組坂地区） 県営両筑平野かんがい排水事業～H30までの進捗率 10.3% 県営ため池等整備事業（影堤地区、組坂地区、花立地区） 稲吉地区河川応急対策事業 県営農業水利施設保全合理化事業（味坂第2） 揚水機1ヶ所 		<ul style="list-style-type: none"> 継続事業について事業進捗の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 県営両筑平野かんがい排水事業～H31までの進捗目標 13.5% 県営ため池等整備事業（花立地区、影堤地区、組坂地区） 稲吉地区河川応急対策事業 津古地区河川応急対策事業 県営農業水利施設保全合理化事業（味坂第2） 揚水機2ヶ所 暗渠排水事業 		農業振興課		
3	1	17	基幹産業「農業」の強化	環境に配慮した農業生産の推進	自然環境の保全と環境負荷軽減をめざし、環境に配慮した農業生産を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金 	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 地域資源の保全管理を地域で支え、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を支える地域の共同活動を支援する。平成29年度は、27組織において活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支払交付金 農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 【取組み】4組織に交付 	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 平成30年度について、継続して事業に取り組む27組織について支援を行う。各組織においてイベントの取組等があった場合は情報の提供を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支払交付金 【取組み】4組織交付予定 	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 平成30年度について、継続して事業に取り組む27組織について支援を行ってきた。研修会を開催することにより各組織において留意点の周知を行ってきた。 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支払交付金 農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 【取組み】3組織交付 		<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 平成31年度より5ヶ年計画に基づき、新たに取組む25組織について引き続き支援を行う共に研修会を通して法改正等の情報提供を行っていく。 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支払交付金 【取組み】3組織交付予定 		農業振興課	
4	1	17	基幹産業「農業」の強化	収益性が高く安定的な農業経営の確立と地域農業の維持確保	生産の安定化、高品質化などの栽培技術の改善を図るため、高効率機会の導入などにより省力化を進めるとともに、低コストで消費者ニーズにそった、商品性の高い農産品づくりを促し、農家所得の安定確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地育成関連業務 農業振興対策事業 畜産振興対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地育成関連業務 <ul style="list-style-type: none"> 産地パワーアップ事業（国）：TPP対策事業。本市については、園芸（葉物野菜）に適用 <ul style="list-style-type: none"> 9件（ミズナ、小松菜） 活力ある高収益事業（県） <ul style="list-style-type: none"> 8件（ミズナ・小松菜・きゅうり） 小郡市園芸施設等整備事業（市） <ul style="list-style-type: none"> 10件（加温機・移植機・園芸用トラクター等） 畜産振興対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 畜産農家を支援する事業。 <ul style="list-style-type: none"> 【取組み】畜産農家2名（飼料用機械等） 水田農業担い手機械導入支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 効率的・安定的な農業経営及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進等を図る事業。 <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者3件（トラクター2台、乗用管理機1台） 	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地育成関連業務 <ul style="list-style-type: none"> 産地パワーアップ事業（国）：TPP対策事業。本市については、園芸（葉物野菜）に適用 <ul style="list-style-type: none"> 4件（ミズナ、小松菜、ホウレン草） 活力ある高収益事業（県） <ul style="list-style-type: none"> 9件（ミズナ、小松菜、チンゲン菜、ブロッコリー、いちご） 小郡市園芸施設等整備事業（市） <ul style="list-style-type: none"> 5件（H29.5.30現在） <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者4件・法人1件 平成28年度より軟弱野菜（ミズナ、小松菜）に係るパイプハウスは、産地PU事業に振り替え（平成30年度までの予定）。 <ul style="list-style-type: none"> ただし、産地pu産業は3年連続で受給できない。該当者は県事業で対応する。 畜産振興対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 畜産農家を支援する事業。 <ul style="list-style-type: none"> 【取組み】畜産農家3名（飼料用機械等） 水田農業担い手機械導入支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 効率的・安定的な農業経営及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進等を図る事業。 <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者1件（コンバイン及び代かき） 	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地育成関連業務 <ul style="list-style-type: none"> 産地パワーアップ事業（国）：TPP対策事業。本市については、園芸（葉物野菜）に適用 <ul style="list-style-type: none"> 4件（ミズナ、小松菜、ホウレン草） 活力ある高収益事業（県） <ul style="list-style-type: none"> 8件（ミズナ、小松菜、チンゲン菜、ブロッコリー、いちご） 小郡市園芸施設等整備事業（市） <ul style="list-style-type: none"> 13件（加温機・移植機・園芸用トラクター等） 畜産振興対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 畜産農家を支援する事業。 <ul style="list-style-type: none"> 【取組み】畜産農家3名（飼料用機械等） 水田農業担い手機械導入支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 効率的・安定的な農業経営及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進等を図る事業。 <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者1件（コンバイン1台） 		今後も同様に、支援を行っていく。		事業要望者が22件あるが、厳しい予算状況の中対応が遅れている。今後は、3～5年の計画で事業要望に対応していく。	農業振興課

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課	
5	1	18	基幹産業「農業」の強化	地産地消の推進	<p>地元農産物の域内での流通及び消費を促進していきます。</p> <p>そのために、市内小中学校の学校給食への地元農産物の供給の充実を図る一方、地元農産物を積極的に使用する飲食店の普及をめざします。</p> <p>また、既存の直売所の一層の充実を検討していくとともに、地域振興の拠点となる魅力ある直売所の設置等に向け、関係団体、関係機関等と協議を進めていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小郡市「食と農」推進協議会の推進 ・地産地消応援店舗支援制度の確立 ・農産物直売所検討会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○小郡市「食と農」推進協議会の推進 ①「招待給食」の実施（生産者と教育現場との交流） ②オリジナル給食献立づくり（生産者との共同開発） ○地産地消を応援する店舗「小郡市農業応援の店」のぼりの作成 ○食と農をむすぶ取り組みの推進 ①認定農業者の会「消費者交流会」及び「収穫祭」企画・開催 ②「食」と「農」を考える講演会開催 ○地元産農産物の情報発信（イベントでの出店等） ①福岡久留米館における農産物PR ②あすてらすフェスタにおける環境保全米PR 	<ul style="list-style-type: none"> ○小郡市「食と農」推進協議会の推進 ○食と農をむすぶ取り組みの推進 ○学校給食自給率の向上を促進 ○地元産農産物の情報発信及びブランド化 	<ul style="list-style-type: none"> ○小郡市「食と農」推進協議会の推進 オリジナル給食献立づくり（生産者との共同開発） ○食と農をむすぶ取り組みの推進 認定農業者の会「消費者交流会」及び「収穫祭」企画・開催 ○学校給食自給率の向上を促進 ○地元産農産物の情報発信及びブランド化 小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組（七夕枝豆、キヨミドリ等）への支援 		<ul style="list-style-type: none"> ○小郡市「食と農」推進協議会の推進 ○農産物直売所に関する検討 ○食と農をむすぶ取組の推進 ○学校給食自給率の向上を促進 ○地元産農産物の情報発信及びブランド化 	<ul style="list-style-type: none"> ○買い物弱者に関する検討 ○観光農園での食農体験やグリーンツーリズム等生産者と消費者をつなぐ事業 ○郷土料理等食の文化と歴史の掘り起こし 		農業振興課
6	1	18	基幹産業「農業」の強化	地元産農産物の信頼の確保	<p>安全で安心できる農産物の流通を促進するため、新鮮で安全・安心な小郡産であることを示す取組みを検討します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物安全・安心マークの作成及び普及事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○農産物安全・安心マークに関する福岡県との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関との協議 	<p>シールの貼付に係る生産者の負担が大きく、具体的な協議まで至っていないため。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 小郡市食料・農業・農村基本計画（後期基本計画）において、再検討を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ○農産物安全・安心マークのシール作成は、より慎重な検討が必要 	農業振興課	
7	1	18	基幹産業「農業」の強化	産地銘柄の確立（ブランド化）と6次産業化の促進	<p>農業・農村が持つ資源に新たな付加価値をもたらすために、ブランド化や農商工連携、6次産業の推進をめざします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進協議会の設立 ・農産物ブランド化促進協議会の設立 ・女性農業者の活躍支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化の推進 女性農業者の活躍促進事業（商品改良支援事業）を活用して既存商品の改良について支援する。 ○農商工連携の推進 ①七夕枝豆を広める会の支援 ②キヨミドリ（青大豆）の枝豆プロジェクト及びJAとの連携 ③環境保全米による米粉作成に関して、生産者との連携を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化の推進 ○農商工連携の推進 ○地域おこし協力隊による農産物の特産品化 	<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化の推進 地域おこし協力隊による、6次化推進のための周知・啓発活動 ○農商工連携の推進 小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組（七夕枝豆、キヨミドリ等）への支援 ○地域おこし協力隊による農産物の特産品化 ①地域おこし協力隊による、特産品の創出のための周知・啓発活動 ②農業者と事業者をつなぎ合わせ、農産物の日品を用いた加工品（ジャム等）を開発。 		<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化の推進 ○農商工連携の推進 		農業振興課	
8	1	19	企業誘致による雇用の確保	企業誘致の推進	<p>筑後小郡インターチェンジ周辺及び鳥栖ジャンクション周辺をはじめとする工業誘導地区での企業誘致を推進し、新たな雇用の場の創出を図ります。</p> <p>また、本社機能の誘致及びオフィス系企業の誘致を検討・推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地整備事業 ・民間開発による企業立地の支援 ・本社機能の誘致 ・オフィス系企業の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ○干潟第2工業団地への企業誘致 ○民間開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○工場適地調査を活用したオーダーメイド及び民間開発に係る誘導及び支援を行う。また、幅広い分野における企業誘致を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間開発支援 ○幅広い分野における企業誘致として、企業誘致推進本部会議及び土地利用調整会議にて、商業施設誘致に係る協議を開始した。 		<ul style="list-style-type: none"> ○工場適地調査を活用したオーダーメイド及び民間開発に係る誘導及び支援を行う。また、幅広い分野における企業誘致を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○幅広い分野における企業誘致を推進する。 	商工・企業立地課	
9	1	19	企業誘致による雇用の確保	国家戦略特区指定	<p>佐賀県鳥栖市、基山町と共同提案している国家戦略特区（地方創生特区）の指定をめざし、鳥栖ジャンクション周辺での環境整備を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・下町・西福童16号線整備事業 ・甘木鉄道新駅設置の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○下町・西福童16号線（3期）について、未買収箇所の用地交渉（任意交渉）を行った。また、土地収用法に基づく手続きを並行して行った。 ○下町・西福童16号線（4期）について、500号線から北へ約300m区間の道路詳細設計及び用地測量を実施。 ○甘木鉄道で中長期計画を策定しており、その中で新駅構想について記載された。 	<ul style="list-style-type: none"> ○下町・西福童16号線（3期）について、未買収箇所の用地交渉（任意交渉）を進める。また、土地収用法に基づく手続きを並行して行う。 ○下町・西福童16号線（4期）について、500号線から北へ約300m区間の物件調査（補償費算定）を実施。 ○甘木鉄道新駅設置の促進 甘木鉄道で策定している中長期計画の新駅構想の位置付けに基づき協議していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○下町・西福童16号線（3期）について、未買収箇所の内1件の契約が完了。また、残り1件は、土地収用法に基づく裁決申請を実施。（手続き継続中） ○下町・西福童16号線（4期）について、500号線から北へ約300m区間の物件調査（補償費算定）、土地評価（土地価格算定）を実施。 ○甘木鉄道新駅設置の促進 甘木鉄道で策定している中長期計画の新駅構想の位置付けに基づき、関係団体と中長期的な事業として確認を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ○下町・西福童16号線（3期）について、H30年度買収箇所の道路工事を行う。また、未買収箇所については、土地収用法に基づく手続きを進め、用地取得を行い道路工事を行う。 ○下町・西福童16号線（4期）について、500号線から北へ約300m区間の一部の用地補償を行う。 ○甘木鉄道新駅設置の協議 		経営戦略課 道路建設課	
10	1	20	市内商業の活性化	商業経営の育成	<p>研修会や講習会の充実を図ることにより、時代のニーズに対応できる経営者の育成を行い、経営基盤の強化及び新たな事業の展開を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会及び講習会の支援 ・融資制度の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を実施する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を行った。 ○商工会や市内金融機関と連携し、市融資制度及び保証料補給規程の活用によって市内の中小企業者の支援を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ○継続的に商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を実施する予定。 ○経営基盤の強化等を図る事業者に対し、商工会や市内金融機関と連携し、市融資制度及び保証料補給規程の活用等によって支援を実施する予定。 		商工・企業立地課	

総合戦略施策進捗状況調査票

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課
11	1	20	市内商業の活性化	起業家の創出	本市の活力につながる起業家を創出するため、創業支援事業計画に基づき、相談窓口の設置などの創業支援事業に取り組みます。	・創業支援者のワンストップ窓口の設置 ・創業支援に関する情報提供（市のホームページ及び広報等への掲載等） ・商業支援関係機関との連携及び支援の強化	○創業支援の取り組み強化の一環として、平成29年度は小都市起業家支援事業補助金を新設した。	○創業支援事業計画に基づき、市・商工会・日本政策金融公庫で連携し、創業相談、創業塾等を実施した。 ○市として、「新規創業資金等借入者利子補給補助金」及び「起業家支援事業補助金」の二つの制度によって、商工会等と連携して新規起業家の支援を行った。		○創業支援事業計画に基づき、市・商工会・日本政策金融公庫で連携し、創業相談、創業塾等を実施する予定。市においては、現行の補助金制度をより市内の商業活性化につながるものとするために、見直し・検討を行う。			商工・企業立地課
12	1	20	市内商業の活性化	魅力のある商業環境の整備及び商業活性化事業の支援	本市の商業活性化を図るため、現況及び課題を踏まえながら、魅力ある商業環境の整備を行うとともに、商業活性化事業の支援を行います。	・商業活性化計画策定 ・まちの元気再発見推進事業 ・プレミアム付商品券発行事業	○まちの元気再発見推進事業、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対して支援を行っていき、商業活性化計画をふまえて駅前商業活性化ワーキング会議による取り組みを開始した。	○まちの元気再発見推進事業、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対して支援を行っていき、商業活性化ワーキング会議において、活性化に資するイベントを実施する。		○継続的にまちの元気再発見推進事業、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対して支援を行っていき予定。 ○商業活性化ワーキング会議終了後も、商業活性化計画に基づき、駅前地域の振興策の検討や活性化に取り組む団体に対する支援等を行っていき予定。	商業活性化計画の推進		商工・企業立地課
13	2	21	誰もが住みたくするまち・おごりのPR	移住・定住の促進	豊かな自然、交通利便性の高さ、恵まれた子育て環境や住環境など、本市の強みである暮らしやすさのPRに努め、移住・定住の促進を図ります。また、本市に適した移住支援施策の調査・検討を進めます。	・移住・定住イベントへの出展 ・全国移住ナビ等を活用した情報発信の強化 ・ふるさと納税の推進	○移住・定住イベントへの出展 ○全国移住ナビ等を活用した情報発信の強化 ○地方創生推進交付金を活用した小都市紹介写真集等（パンフ改訂、ブースのグッズ等含む）の制作 ○定住促進に係る広告の掲載 ○ふるさと納税記念品の拡充、用途の検討	○都市圏（東京・大阪）での移住・定住イベントへの出展（年間4件） ○全国移住ナビ等を活用した情報発信の強化 ○地方創生推進交付金を活用した移住体験ツアー等の実施 ○ふるさと納税記念品の拡充、用途の公表	○都市圏（東京・大阪）での移住・定住イベントへの出展（年間3件） ○移住・定住サイトでの情報発信。 ○地方創生推進交付金を活用した移住体験ツアー等の実施 ○ふるさと納税記念品の拡充、用途の公表 ○首都圏におけるふるさと納税のPR	○都市圏での移住・定住イベントは、市単独移住セミナーにおける従事者を増加させたことにより、年間1件の減となった。			経営戦略課
14	2	22	「新・七夕伝説・おごり」を活かした観光振興	観光振興PR事業の推進及び組織の連携	魅力ある小都市を形成し観光客を誘致するために、年間を通じた観光イベントの創出を図ります。さらに、観光イベントを活用し、観光パンフレット、マスメディアなどによるPR活動を積極的に進めます。また、一般社団法人小都市観光協会や商工会などの組織との連携を図りながら、より一層の観光事業の推進を行います。	・観光協会の体制強化 ・各種イベントの実施 ・情報発信の拡充	○オータムフェスタにおいては小部フリーマーケット七夕市と同時開催を行い、ウォーキングイベントにおいては西鉄レール&ハイクと連携し、西鉄電車と連携して婚活イベントを開催する等、各種事業者と協力して観光振興に取り組んだ。 また、クリスマス・バレンタインシーズンにおいては、商工会青年部が行う駅前イルミネーションと連携して恋人の聖地のPRに取り組んだ。	○（一社）小都市観光協会の体制強化し、オータムフェスタをはじめとする既存イベントの充実をはかるほか、市内の観光資源をいかしたイベントを実施する。 また、物産振興についても取り組みを強化する。	○観光協会と協力し各種イベントを実施した。西鉄の「レール&ハイク」との共催で実施したウォーキングイベントや商工会や飲食店組合、菓子組合等の協力によるオータムフェスタの開催など観光振興に取り組んだほか、市内外のイベントに出店し観光PRを行った。 また、米粉など地元の農作物の加工による特産品開発に取り組んだ。	○一般社団法人小都市観光協会の体制強化を図り連携して情報発信を行うとともに、各種団体や事業者と連携してイベントを開催し、本市のPRをすすめる。また、観光協会や商工会、JAなどと連携した特産品等の推進に取り組む。			商工・企業立地課
15	2	22	「新・七夕伝説・おごり」を活かした観光振興	観光資源及び地域資源の活用	本市の観光資源及び地域資源の更なる活用を行うとともに、観光の柱のひとつとなる、「恋人の聖地」としての新たな事業展開を行い、スポットの整備及び協力店の形成などの環境整備に努めます。	・PRキャラクターの活用 ・「恋人の聖地」スポットの整備事業 ・「恋人の聖地」協力店形成の推進 ・地域資源の活用（將軍藤・ポピー・桜・花立山など）	○平成29年度は、新・七夕伝説及び恋愛成就キャラクターを活用した観光PRを行い、恋人の聖地スポットへの観光案内板を設置、PRイベントを行った。	○引き続き、恋人の聖地である七夕神社とその周辺地域及び七夕伝説を柱に据えた観光PRを実施する。 また、観光の聖地とあわせて新たな地域資源の発掘・活用による市内観光資源の磨き上げに取り組む。 さらに、地域おこし協力隊を任用し、地域資源の活用に取り組む。	○市内内外のイベント等へのキャラクターの出演などによる観光PRを行った。また地域おこし協力隊を採用し、新たな視点での小都市の魅力の発信など新たな地域資源の発掘及び既存の観光資源のブラッシュアップに取り組んだ。	○恋人の聖地である七夕神社とその周辺スポットのほか、既存の観光資源を活用した観光事業に取り組み、地域おこし協力隊による新たな地域資源の発掘・活用や既存の資源のブラッシュアップに取り組む。 さらに、「七夕」の地域ブランドの確立に向けた取り組み（七夕プロジェクト）を推進する。			商工・企業立地課
16	2	23	安心して暮らせる住まいの整備	民間住宅開発の推進	西鉄三国が丘駅前広場の整備をはじめ、民間による住宅開発の推進や、既存団地の住環境の整備に努めます。	・西鉄三国が丘駅前広場整備事業 ・西鉄三沢駅南道路整備事業 ・西鉄端岡駅周辺地区整備事業	○西鉄端岡駅西口の駅前広場整備事業。用地買収および物件（墳墓）移転補償、用地買収に関わる字図訂正、不在者財産管理	○用地買収、道路整備工事 ○西鉄三沢駅南道路整備事業用地買収、物件移転補償、道路工事施工（W4m道路L=40m）	平成30年度繰越事業 ○物件移転補償1件 ○工事（一部）防護柵関係者との協議に期間を要したため	○用地買収、道路整備工事			まちづくり推進課 建設管理課

基本 目標	総合戦略 頁	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施 できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課		
17	2	23	安心して暮らせる住まい の整備	居住環境の向上	公園や広場等の憩いの 場や、道路・橋梁・下水 道等の都市基盤の整備に より、住宅地の居住環境 の維持・向上を図ります。 また、自然景観や歴史 景観の保全に取り組みま す。	・ふれあい広場整備事業 ・団地側溝整備事業 ・公園施設長寿命化対策事業 ・道路橋梁長寿命化修繕事業 ・公共下水道の整備促進 ・景観計画の策定	○公園施設長寿命化計画を策 定した。 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・前年度に引き続き、90橋の 橋梁点検、4橋の補修工事 ○公共下水道の整備促進 ・認可区域を拡大 ・主に井上区、松崎区、上岩 田区、下西区及び八坂区のそ れぞれ一部地域について下水 道工事を実施し、整備面積を 16.2ha拡大した。 ○平成29年9月 景観計画 の策定 ○屋外広告物ルールの検討	○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・190橋の点検、2橋の補修工 事、8橋の補修設計 ○公共下水道の整備促進 ・主に、立石区、井上区、上 岩田区、松崎区、今隈区、下 西区及び八坂区のそれぞれ一 部地域について下水道工事を 実施し、整備面積を約24.2ha 拡大予定。 ○景観条例及び屋外広告物条 例の制定、施行を目指し、更 なる景観形成の取組みを行 う。	○公共下水道の整備促進 ・主に、立石区、井上区、上 岩田区、松崎区、今隈区、下 西区及び八坂区のそれぞれ一 部地域について下水道工事を 実施し、整備面積を20.2ha拡 大した。 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・189橋の点検、6橋の補修工 事、2橋の補修設計 ○景観条例施行（平成30.7）に より、更なる良好な景観形成 を目指す取組へ繋がった。	○屋外広告物条例の制定につ いては、他組織 との協議調整及び既存 の土地利用計画等の整 合性を図る業務が必要 となった	○公園施設長寿命化計画に基 づき、遊具等の更新を行う。 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・補修設計、点検・工事 ○公共下水道の整備促進 ・立石区、井上区、今隈区、 光行区、下西区及び八坂区 のそれぞれ一部地域について、 下水道工事を実施する予定。 ○景観に関する市民啓発事業 として、広報等に周知及び地 域資源・観光資源の活用を行 いながら、本市の更なる良好 な景観形成を進めていく。	○屋外広告物条例の制 定・施行			まちづくり推進課 建設管理課 下水道課 都市計画課
18	2	24	空き家の対策と活用	空き家の適正な管理及び 空き家バンク設置	地域コミュニティと連 携し、管理不全の空き家 の把握に努め、所有者等 の適正な管理を指導する とともに、必要に応じて 空き家の除去や利活用の 対策を推進します。	・空き家実態調査の実施 ・空き家等に関するデータベ ースの整備 ・空き家バンク設置の推進	○空き家実態調査における調 査不能箇所の現地調査を実施 した。 ○空き家の所有者等へのアン ケート調査を実施した（調査 対象335件 回答数198件）。 ○福岡県宅建協会（久留米宅 地建物取引業協同組合）との 協定締結（H30.2.22）。空き 家相談窓口を設置。バンク制 度導入のための要綱策定のため の調整。他市町導入済にお ける課題点（農地の取扱い） に関して検証。	○空き家実態調査において不 良と判定された空き家の詳細 調査 ○必要に応じて、管理不全な 空き家の所有者へ適正管理の 依頼 ○平成30年7月空き家バンク制 度導入予定。農地付き空き家 に対する、農地法上の調整。 （市農業委員会における説明 と調整。）	○空き家バンク制度導入。 ○空き家相談会を開催。（関 係する専門家の協力のもと） ○農地付き空き家に関する農 業委員会との調整を実施。方 向性の確認。 ○市民から苦情が寄せられた 13件の空家所有者に対し て、文書にて適正に管理する よう依頼した。		○必要に応じて、管理不全な 空き家の所有者へ適正管理の 依頼 ○空き家バンクに伴う補助金 制度の設置。	○古民家の店舗活用 （相談状況や地元要望 を加味したうえで）。	○市街化調整区域の物 件に関しては、都市計 画法の規制がかり基 本的には当初許可され た人・土地に制限され ていることが多いた め、空き家登録を行い 第3者の利活用を促す ことについてハードル が高い。また、物件所 有者の意向がないと推 進できないため、登録 に際して時間を要する ことが予想される。 （相続等の問題、所有 権の異動が生じる。）		都市計画課 総務課
19	2	25	文化・スポーツ振興によ る交流人口の増加	スポーツ・レクリエー ション活動の充実	市民が生涯にわたって スポーツに親しむと同時 に、スポーツ・レクリ エーション活動を通じた 地域・住民の交流を促進 するため、各種スポーツ 事業の内容充実を図りま す。	・福岡小郡ハーフマラソン大会 ・クロスロードスポーツレク レーション祭 ・市民ふれあい運動会 ・ウエスタン・リーグ公式戦	○福岡小郡ハーフマラソン大 会 ○クロスロードスポーツレク レーション祭（開催地：久 留米市） ○市民ふれあい運動会 ○ウエスタン・リーグ公式戦	○福岡小郡ハーフマラソン大 会 ○クロスロードスポーツレク レーション祭（開催地：基 山町） ○市民ふれあい運動会 ○ウエスタン・リーグ公式戦	台風の影響により、市 民ふれあい運動会が中 止	○福岡小郡ハーフマラソン大 会 ○クロスロードスポーツレク レーション祭（開催地：小 郡市） ○市民ふれあい運動会 ○ウエスタン・リーグ公式戦			スポーツ振興課		
20	2	25	文化・スポーツ振興によ る交流人口の増加	スポーツ環境の整備・充 実	市民が安全にスポーツ を行える環境を整備しま す。	・運動公園スポーツ施設リ ニューアル事業 ・総合体育館建設の推進	○「総合体育館建設の推進」 として、「小郡市新総合体育 館建設実施プラン検討委員 会」を設立し、検討を開始し た。 ○野球場整備機械（転圧ロー ラー）購入 ○陸上競技場インフィールド 改修工事	○「小郡市新総合体育館建設 実施プラン検討委員会」での 検討を進め、市民へのタウ ン・ミーティングやワーク ショップを経て、「建設実施 プラン」を策定する。 ○棒高跳び用マットの購入 ○陸上競技場二種公認検定	○「小郡市新総合体育館建設 実施プラン検討委員会」を 開催し、建設実施プランの中 間報告を踏まえ、庁内の検 討委員会を開催してい るため、タウン・ミー ティング等は未実施	検討委員会が提出した 建設実施プラン中間報 告を踏まえ、庁内の検 討委員会を開催してい るため、タウン・ミー ティング等は未実施	○総合体育館建設の推進に向 けては、庁内の検討委員会 の中で、他の施設も含め、起 債や補助金、候補地等の検討 を進め、できる限り早期に一定 の結論を出す。			スポーツ振興課	

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課	
21	2	26	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	文化財の保護・活用	文化財を観光や生涯学習に役立てられる環境づくりを進めます。松崎地区においては、旅籠油屋等の歴史的資源を中心としたまちづくりを進め、景観協定の締結等を通じて地域の活性化を図ります。	・市内古建築整備事業 ・松崎地区の活性化（景観協定の締結、街なか環境整備事業） ・九州歴史資料館との連携	○市内古建築整備事業 ・旧松崎旅籠油屋の復原工事を継続実施（4ヶ年事業の3年目） ・平田家住宅の座敷改修工事の実施及び用地・建造物の一部公有化（379.39㎡、建造物5棟）、全10回の伝統文化及び体験講座の開催 ○「景観形成重点地区」において、更なる景観形成に繋がる屋外広告物のルールの検討を行った。 ○九州歴史資料館との連携 ・小学校との歴史学習支援の実施（5校310人対応）	○市内古建築整備事業 ・旧松崎旅籠油屋の復原工事を継続して実施する（4ヶ年事業の4年目）。 ・平田家住宅の用地の一部公有化と伝統文化及び体験講座の開催を行う。 ○九州歴史資料館との連携 ・九州歴史資料館と連携した、小学校への歴史学習支援を実施する。 ○景観に関する啓発事業として広報等で情報発信及び周知を行うとともに、各地域における新たな景観創出へつなげる取り組みを行っていく必要がある。 今後、本市における魅力あるまちづくりとして、地域資源・観光資源及び歴史文化等の資源の再確認・発見を行うとともに、関係団体、部署との連携を図りながら、景観形成の取り組みを進めていく。	○市内古建築整備事業 ・旧松崎旅籠油屋の復原工事が完了（4ヶ年事業の4年目） ・平田家住宅の用地一部公有化（168.42㎡）及び、全13回の伝統文化及び体験講座の開催 ○九州歴史資料館との連携 ・小学校との歴史学習支援の実施（5校538人対応） ○景観条例施行（平成30.7）に伴い、市の広報誌（6月1号）に、小都市の景観計画の概要及び条例施行に伴う届出内容の掲載を行った。（P2～5） ○第12回福岡県景観大会～ふくおか景観フェスタ等、景観に関する取り組みを行った。（福岡県・美しいまちづくり協議会）		○市内古建築整備事業 ・平田家住宅の用地・建造物の公有化を行う（平成31年度で公有化完了見込み）。また、伝統文化及び体験講座の開催を行う（平成32年度まで実施予定）。 ○九州歴史資料館との連携 ・九州歴史資料館と連携した、小学校への歴史学習支援を実施する。	○地域資源・観光資源及び歴史文化等の資源の再確認・発見を行うとともに、関係団体、部署との連携を図りながら、景観形成の取り組みを進めていく。（「景観形成重点地区」の取組み（花立山など））		文化財課 都市計画課
22	2	26	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	読書環境の整備・充実	「読書のまちづくり」日本一を目指して、資料の充実をもとより移動図書館車の巡回、図書宅配サービス、図書の宅配サービス、ブックスタートなど、市民が利用しやすい読書環境の整備・充実を行います。	・ブックスタート事業 ・「子ども読書」の街づくり推進事業 ・野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ・図書館コンピューターシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進	○移動図書館の巡回（24か所、月2回程度） ○宅配サービス（高齢者・身障者等） ○ブックスタート事業 ①10か月健診時に絵本の紹介をしながら、絵本等（ブックスタートパック）を渡し、絵本の読み方や読み聞かせの大切さを説明 ②ブックスタート追跡調査アンケート調査 ○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①モデル校を設定しての家読の推進、家読ダイアリーの配布 ②読書啓発リーフレットの配布 ③POP制作講座の小中学校での開催 ⑤中学生読書活動サポーター養成講座 ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ①野田宇太郎資料館の資料（本・資料・マイクロフィルム化されたデータなど）の電子データ化 ○図書館コンピューターシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進 ①インターネット上での個人の棚（貸出履歴管理）機能追加 ②国立国会図書館のサービス登録による住民へのデジタル資料の提供など各種機能の充実	○移動図書館の巡回（24か所、月2回程度） ○宅配サービス（高齢者・身障者等） ○ブックスタート事業 ①10か月健診時に絵本の紹介をしながら、絵本等（ブックスタートパック）を渡し、絵本の読み方や読み聞かせの大切さを説明 ②ブックスタート追跡調査アンケート調査 ○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①モデル校を設定しての家読の推進、家読ダイアリーの配布 ②読書啓発リーフレットの配布 ③POP制作講座の小中学校での開催 ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ①野田宇太郎資料館の資料（本・資料・マイクロフィルム化されたデータなど）の電子データ化 ○図書館コンピューターシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進 ①インターネット上での個人の棚（貸出履歴管理）機能追加 ②国立国会図書館のサービス登録による住民へのデジタル資料の提供など各種機能の充実	○移動図書館の巡回（24か所、月2回程度） ○宅配サービス（高齢者・身障者等） ○ブックスタート事業 ①10か月健診時に絵本の紹介をしながら、絵本等（ブックスタートパック）を渡し、絵本の読み方や読み聞かせの大切さを説明 ②ブックスタート追跡調査アンケート調査 ○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①モデル校を設定しての家読の推進、家読ダイアリーの配布 ②読書啓発リーフレットの配布 ③POP制作講座の小中学校での開催 ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ①野田宇太郎資料館の資料（本・資料・マイクロフィルム化されたデータなど）の電子データ化 ○図書館コンピューターシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進 ①インターネット上での個人の棚（貸出履歴管理）機能追加 ②国立国会図書館のサービス登録による住民へのデジタル資料の提供など各種機能の充実	○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①モデル校を設定しての家読の推進、家読ダイアリーの配布 モデル校区の設定は行わず、POP講座関連事業と連携した取り組みを行った。家読ダイアリーについてはインターネットでの様式のダウンロード形式に変更予定。	○移動図書館の巡回（24か所、月2回程度） ○宅配サービス（高齢者・身障者等） ○ブックスタート事業 ①10か月健診時に絵本の紹介をしながら、絵本等（ブックスタートパック）を渡し、絵本の読み方や読み聞かせの大切さを説明 ②ブックスタート追跡調査アンケート調査 ○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①読書啓発リーフレットの配布 ②POP制作講座の小中学校での開催 ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ①野田宇太郎資料館の資料（本・資料・マイクロフィルム化されたデータなど）の電子データ化 ○図書館コンピューターシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進 ①インターネット上での個人の棚（貸出履歴管理）機能追加 ②国立国会図書館のサービス登録による住民へのデジタル資料の提供など各種機能の充実		図書課	

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課
23	2	26	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	生涯学習活動の推進と芸術文化の普及・振興	市民一人ひとりが自己実現を図り、生きがいや心の豊かさをもって生活ができるよう、イベントの開催や学習機会を充実します。	・小郡音楽祭 ・市民文化祭 ・各種講座の開催	○毎年行っている事業や講座のほか、29年度は生涯学習人材バンク体験講座を開催し、人材バンク制度の周知を図った。	○生涯学習センターの25周年記念事業を開催し、天体ドームの利用促進を図る。 ○生涯学習センターの25周年記念事業を開催し、天体ドームの愛称募集を実施し、「小郡七タドーム みらい星」に決まりました ・小郡音楽祭 ハーモニオンをおごりを開催 出演団体43 入場者数1,300名 ・市民文化祭 市民参加のステージ部門、展示部門、お茶席、体験教室を実施。 入場者数2,949名 ステージ部門出演者数608人 出展、お茶席296点 ・レベルアップ器楽講座を12月～3月の16日間で開催。 受講者数21名。 ・伝統文化ほんもの講座 立石、宝城中学校1年生を対象に伝統文化の体験講座を実施。 立石中21名。生花、水墨画、茶道。 宝城中39名。謡曲、囲碁、茶道、生花。		○小郡音楽祭 ○市民文化祭 ○各種講座の開催			生涯学習課
24	2	26	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	国際交流の推進	多文化共生のまちづくりをめざして、年代に応じた多様な国際交流や学習を進め、国際化に対応できる人材の育成や市内の環境づくりを進めていきます。 また、すべての市民がいきいきと生活を送れるよう、多様な交流の場の創出に努めます。	・国際理解講座の開催 ・日本語教室の開催	○国際理解講座（世界の家庭料理体験教室&講演会）を年間3回開催 テーマ国：ネパール、ドイツ、パラグアイ ○日本語教室を年間40回開催	○国際理解講座（世界の家庭料理体験教室&講演会）を年間3回開催 テーマ国：フィリピン、スリランカ、ペルー ○日本語教室を年間38回開催		○国際理解講座の開催 ○日本語教室の開催			秘書広報課
25	3	28	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制づくり	医療体制の整備	乳幼児・子ども医療費の助成範囲拡充の推進のほか、小児救急医療など、緊急時のサポート体制を整備します。 また、不妊治療等の助成の検討を行います。	・乳幼児・子ども医療費助成事業 ・救急医療事業（在宅当番医制・病院群輪番制・小児救急医療） ・妊婦健康診査	○妊婦健康診査：妊婦健康診査補助券（全14回）を母子手帳発行時に配布（平成29年度利用件数延べ4,569件） ○救急医療事業（在宅当番医制：利用者数延べ1,393人（市外住民含む）、病院群輪番制：利用者数延べ15,256人（広域件数）、小児救急医療：利用者数7,195人（うち小郡市民371人） ○平成28年10月診療分より拡充した子ども医療費助成事業を維持した。また、県内他市町村の独自制度を調査し、試算及び検討を行った。	○救急医療事業（在宅当番医制、病院群輪番制、小児救急医療） ○妊婦健康診査：引き続き補助券を配布することにより、妊婦健診の受診を促す。 ○市独自の子ども医療費助成事業を維持し、助成範囲拡充を検討する。		○救急医療事業（在宅当番医制、病院群輪番制、小児救急医療） ○妊婦健康診査：引き続き補助券を配布することにより、妊婦健診の受診を促す。 ○子ども医療費の助成範囲（中学生の外來分）の拡充を検討する。		子ども育成課 健康課	
26	3	28	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制づくり	母子保健の充実	各種教室の開催、相談体制の整備により、母子の保健を推進します。	・産後ケア事業 ・ようこそ赤ちゃん教室 ・きらきら教室 ・離乳食教室 ・妊産婦・新生児訪問指導 ・育児相談 ・子育て相談 ・健康相談室での相談	○産後ケア事業（利用者35件） ○ようこそ赤ちゃん教室（全4回6クール 計24回開催） ○きらきら教室（月2回 計24回開催） ○離乳食教室（月1回 計12回開催） ○妊産婦・新生児訪問指導（妊婦6件、産婦396件、低体重及び未熟児を含む乳児398件訪問） ○育児相談（月1回 計12回開催） ○子育て相談（月2回 計24回開催） ○健康相談室での相談（相談18件） ○子育て支援課やつどいの広場、子育て支援センターなどの窓口において子育て相談を実施した。	○子育て世代包括支援センター設置 ○産後ケア事業 ○ようこそ赤ちゃん教室 ○きらきら教室 ○離乳食教室 ○妊産婦・新生児訪問指導 ○育児相談 ○子育て相談 ○健康相談室での相談 ○各窓口が妊娠、出産、子育てと切れ目なく相談を受け、必要に応じて別の窓口への案内を行う。 子育て支援コンシェルジュを活用し、家庭の状況に応じた施設やサービスを案内する。	○産後ケア事業（利用者91件） ○ようこそ赤ちゃん教室（全4回6クール 計24回開催） ○きらきら教室（月4回 計48回開催） ○離乳食教室（月1回 計12回開催） ○妊産婦・新生児訪問指導（妊婦4件、産婦351件、低体重及び未熟児を含む乳児351件訪問） ○育児相談（月1回 計12回開催） ○子育て相談（月2回 計24回開催） ○健康相談室での相談（相談29件） ○子育て支援課やつどいの広場、子育て支援センターなどの窓口において子育て相談を実施した。 ○7月に子ども総合相談センターを設置し、さらなる啓発に努めた。		○子育て世代包括支援センターにおける他課、他機関との連携 ○産後ケア事業 ○ようこそ赤ちゃん教室 ○きらきら教室 ○離乳食教室 ○妊産婦・新生児訪問指導 ○育児相談 ○子育て相談 ○健康相談室での相談 ○各窓口が妊娠、出産、子育てと切れ目なく相談を受け、必要に応じて別の窓口への案内を行う。 子育て支援コンシェルジュの周知に努め、市民ニーズの把握や家庭の状況に応じた施設やサービスを案内する。		健康課 子育て支援課

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課	
27	3	29	子育てしやすい環境の整備	子育て環境の改善	子育てしやすい環境を整備し、出生者数の増加を図るため、幼児施設の充実や公共施設への授乳室・おむつ交換台等の設置を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 図書整備 授乳室整備 おむつ交換台設置 情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> 図書整備 ①幼稚園・保育所（園）等への団体貸出や移動図書館車の巡回 ③その他幼稚園・保育所（園）等における読書環境・内容の充実を図る ④子育て支援課内授乳室への絵本図書の貸出 ⑤絵本バックの貸出 ○情報の発信 平成29年度おごおり子育て支援ガイドを作成し、子育てに関する総合的な支援を行い、より安心して子育てできる環境づくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書整備 ①幼稚園・保育所（園）等への団体貸出や移動図書館車の巡回 ②その他幼稚園・保育所（園）等における読書環境・内容の充実を図る ③子育て支援課内授乳室への絵本図書の貸出 ④絵本バックの貸出 ⑤地域の未就学園児とその保護者を対象にした絵本の読み聞かせ ○情報の発信 おごおり子育て支援ガイドを作成し、子育てに関する総合的な支援を行い、より安心して子育てできる環境づくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書整備 ①幼稚園・保育所（園）等への団体貸出や移動図書館車の巡回 ②その他幼稚園・保育所（園）等における読書環境・内容の充実を図る ③子育て支援課内授乳室への絵本図書の貸出 ④絵本バックの貸出 ⑤地域の未就学園児とその保護者を対象にした絵本の読み聞かせ ○情報の発信 平成30年度おごおり子育て支援ガイドを作成し、子育てに関する総合的な支援を行い、より安心して子育てできる環境づくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤H30年度は読み聞かせを行うボランティア養成講座を実施し、育成を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書整備 ①幼稚園・保育所（園）等への団体貸出や移動図書館車の巡回 ②その他幼稚園・保育所（園）等における読書環境・内容の充実を図る ③子育て支援課内授乳室への絵本図書の貸出 ④絵本バックの貸出 ⑤地域の未就学園児とその保護者を対象にした絵本の読み聞かせ ○情報の発信 おごおり子育て支援ガイドを作成し、子育てに関する総合的な情報提供、支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども総合相談センターのさらなる啓発に努める。 		保育所・幼稚園課 子育て支援課 図書課
28	3	30	子育てしやすい環境の整備	保育施設・学童保育の充実	保育需要の動向に配慮した保育を実施するため、保育施設の整備、増改築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 私立保育園等施設整備事業 私立幼稚園の預かり保育の推進 学童保育所等の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園の認定こども園移行のための整備に係る費用の補助を行う。 ○学童保育所の充実については、高学年の利用が可能となるように、学童保育所の増設を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学童保育所の充実については、高学年の受け入れができていない2校区のうち、1校区の施設増設を行った。 ○三井幼稚園の認定こども園移行のための整備に係る費用の補助を行った。 補助額 41,511千円 		<ul style="list-style-type: none"> ○学童保育所については、31年度以降も引き続き、基準を満たすため施設の増設を行う予定。 ○保育の受け皿確保のため、必要に応じて、施設整備費の補助を行う予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○私立幼稚園の預かり保育の推進については、既に全ての園において県の事業で実施しているため、重複するため、現時点での実施は難しい。 	保育所・幼稚園課 子ども育成課		
29	3	30	子育てしやすい環境の整備	子育て支援事業の充実	ファミリー・サポート・センター事業など、地域の中での育児支援を推進するほか、子育て世帯の交流の場の提供に努めます。また、子育て世代包括支援センターの設置の検討を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業 病児病後児保育事業 子育て支援センターの充実 ひとり親家庭等への支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターは、会員確保のため、チラシの全戸配布、広報への掲載、通常の講習会とは別に公民館等で出張説明会（登録会含む）を行った。 ○病児病後児は、周知活動を継続して行った。 ○子育て支援センターの職員、健康課職員等で定期的に情報交換を行い、連携を行った。 ○ひとり親家庭等に対する支援については、窓口等で案内し、支援を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターは、会員数、利用件数が伸び悩んでいる原因を把握し、改善策を検討する。 ○病児保育施設は新規施設を開設する（委託） ○子育て支援センターは、横との連携をとることにより、充実した支援を行えるよう努める。 ○ひとり親家庭等に対する支援については、制度の周知を行いながら支援を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターは、会員確保のため、継続して、チラシの全戸配布、広報への掲載、通常の講習会とは別に公民館等で出張説明会（登録会含む）を行った。 ○病児保育施設は新規施設を開設した。 ○子育て支援センターは、連絡会を通じて横との連携を図った。 ○ひとり親家庭等に対する支援については、窓口等で案内し、支援を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターは、会員確保のため、チラシの全戸配布、広報への掲載、引き続き周知を行う。 ○病児病後児は、施設の利用状況を把握し、サービス内容を検討する。 ○子育て支援センターは、横との連携をとることにより、充実した支援を行えるよう努める。 ○ひとり親家庭等に対する支援については、窓口等で案内し、支援を引き続き行う。 		子育て支援課	

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課
30	3	30	子育てしやすい環境の整備	児童の健全育成	子どもたちが健やかに成長していくための基礎づくりや、子育て家庭への相談体制の強化を図ります。	・ 基本的な生活習慣習得事業の実施 ・ 児童相談機能の充実 ・ 児童虐待の防止	○家庭相談室を周知するため、リーフレットの作成や配布を行った。関係組織と連携して児童虐待の防止を図った。	○子ども総合相談センターを7月に設置した。センターの周知及び児童虐待防止推進啓発のため、リーフレットの作成や配布を行った。 ○子育て講座の開催や子どもの居場所の周知に努めた。		○子ども総合相談センターの周知及び児童虐待防止推進啓発のため、リーフレットの作成や配布を行う。 ○子育て講座の開催や子どもの居場所の周知に努める。			子育て支援課
31	3	30	子育てしやすい環境の整備	仕事と子育ての両立支援	子育てしながら働きやすい環境をつくるため、多様な働き方や育児休業などに関する啓発を行うとともに、女性の職場復帰・再就職を支援します。 また、男女がともに子育てができるよう、男女共同参画を推進し、男性の子育てへの参加を促します。	・ 女性再チャレンジ支援事業 ・ 男女共同参画セミナー ・ 女性講座 ・ 男の料理教室 ・ 家庭教育学級 ・ 情報提供の充実（育児休業制度、再就職支援、男女共同参画）	○男女共同参画セミナーを年間2回開催 ①平成29年6月24日 「『察する』女と『解く』男〜ひとりひとりを大切に育てる地域づくり〜」（講師：雁瀬暁子さん） 参加者：57名 ②平成29年11月20日 「あなたはDVを本当に知っていますか・・・?」（講師：中島あきらさん） 参加者39名 ○女性の職場復帰、再就職支援のための講座（再就職準備講座・資格取得講座等）や、子育て支援のための講座を開催。家庭教育の講座は学級をひとつにし、すべての講座に参加できるようにした。また、男性が子育てや家庭にもっと目を向けてもらうよう男性保護者向け講座や男の料理教室を開催した。女性再チャレンジ支援事業のうち起業応援講座の受講生で、1dayショップを開催。	○男女共同参画セミナー（2回） ○女性の職場復帰、再就職支援のための講座（再就職準備講座・資格取得講座等）や、子育て支援のための講座を開催。家庭教育の講座は学級をひとつにし、すべての講座に参加できるようにした。また、男性保護者向け講座も2回開催し、男性の子育てへの参画を促す。 ○女性の職場復帰、再就職支援のための講座（再就職準備講座・資格取得講座等）や、男の料理教室を開催した。女性再チャレンジ支援事業のうち起業応援講座の受講生で、1dayショップを開催。		○男女共同参画セミナー（2回） ○女性再チャレンジ支援事業 ○男の料理教室		生涯学習課 秘書広報課	
32	3	31	子どもひとりひとりにきめ細やかな教育	学校教育・幼児教育の充実と教育の保障	小・中学校への少人数学級の検討や、学校支援ボランティアの活用による教育内容の充実等により、より質の高い学校教育の推進を図ります。 経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対しては、学用品、給食費等の費用の一部を援助します。 また、地域と学校が連携して、児童・生徒に対する学力向上・学力保障、体力の向上、豊かな心の育成の取組みを行っています。 そのほか、私立幼稚園奨励費を交付し、幼稚園への就園を促進します。	・ 小学校低学年35人学級体制整備事業 ・ 外国語助手配置事業 ・ 学校図書館活性化事業 ・ 学校支援ボランティア事業 ・ 就学援助事業 ・ 学び場支援事業 ・ スクールソーシャルワーカー配置事業 ・ 特別支援教育支援員配置事業 ・ 就園奨励事業	○小学校低学年35人学級体制整備事業（講師配置人数 1名、講師配置校：のぞみが丘小） ○外国語指導助手配置事業（配置人数 4名） ○学校図書館活性化事業（児童生徒への図書貸出冊数 301,615冊） ○学校支援ボランティア事業（ボランティア延べ人数 6,890名） ○就学援助事業（援助対象児童生徒数 882名） ○スクールソーシャルワーカー配置事業（配置人数 1名） ○特別支援教育支援員配置事業（配置人数 29.5名） ○就園奨励事業（交付対象園児数 613名） ○小郡市内児童・生徒の進路学力保障の取り組みの一つとして、基礎基本の学力と自学自習の力を育成することを目的として開催している。学校と家庭と地域ボランティアが協働して取り組んでいる。小学校では放課後～5時までを遊び場とし、5時から6時30分を学び場としている。中学校は放課後と土曜日にチューターと名付けた学習の場を設置している。土曜チューターは参加自由にする。夏休み中は校区公民館の一室を学習用に開放している。	○小学校低学年35人学級体制整備事業 ○外国語指導助手配置事業 ○学校図書館活性化事業（児童生徒への図書貸出冊数 305,678冊） ○学校支援ボランティア事業（ボランティア延べ人数 8,626名） ○就学援助事業（援助対象児童生徒数 913名） ○スクールソーシャルワーカー配置事業（配置人数 2名） ○今年度も継続して事業を行い、その中で小学校BBクラブの内容の充実やスタッフの拡充を図るとともに、中学校チューターのさらなる充実を行っていく。 ○外国語指導助手配置事業（配置人数 5名） ○学校図書館活性化事業（児童生徒への図書貸出冊数 305,678冊） ○学校支援ボランティア事業（ボランティア延べ人数 8,626名） ○就学援助事業（援助対象児童生徒数 913名） ○スクールソーシャルワーカー配置事業（配置人数 2名） ○特別支援教育支援員配置事業（配置人数 31名） ○就園奨励事業（交付対象園児数 634名） ○小郡市内の児童・生徒の進路学力保障の取り組みの一つとして、基礎基本の学力と自学自習の力を育成することを目的として開催している。学校と家庭と地域ボランティアが協働して取り組んでいる。小学校では放課後～5時までを遊び場とし、5時から6時30分を学び場としている。中学校は放課後と土曜日にチューターと名付けた学習の場を設置している。土曜チューターは参加自由にする。夏休み中は校区コミュニティセンターの一室を学習用に開放している。		○小学校低学年35人学級体制整備事業 ○外国語指導助手配置事業 ○学校図書館活性化事業 ○学校支援ボランティア事業 ○就学援助事業 ○スクールソーシャルワーカー配置事業 ○特別支援教育支援員配置事業 ○就園奨励事業 ○今後も事業を継続していく中で、小学校の学び場の対象学年の検討や学び場スタッフの確保、進路学力保障を必要としている子どもが参加できる環境の整備を実施していく予定。		教務課 人権・同和教育課 保育所・幼稚園課	

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課
33	3	32	子どもひとりひとりにきめ細やかな教育	教育環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> 学校大規模改造事業 学校空調設備整備事業 情報教育設備・機器整備事業 教材・備品整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○大原中学校校舎大規模改造工事（管理・特別教室棟全面改修、下水道接続） ○中学校特別教室空調設置工事（市内全中学校の理科室・音楽室に空調設備の設置） ○情報教育設備・機器整備事業（小学校電子黒板整備） ○教材・備品整備事業（H29購入額実績：23,867千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○宝城中学校校舎大規模改造工事（管理・教室棟全面改修、下水道接続） ○小学校特別教室空調設置工事（市内全小学校の理科室・音楽室及び東野小学校図書室に空調設備の設置） ○情報教育設備・機器整備事業（小学校PC教室更新） ○教材・備品整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○宝城中学校校舎大規模改造工事（管理・教室棟全面改修、下水道接続） ○小学校特別教室空調設置工事（市内全小学校の理科室・音楽室及び東野小学校図書室に空調設備の設置） 		<ul style="list-style-type: none"> ○立石中学校校舎大規模改造工事（管理・特別教室棟全面改修、下水道接続） ○三国小学校トイレ大規模改造工事（特別教室・教室棟1～3階トイレ全面改修） ○中学校特別教室空調設置工事（市内全中学校の美術室・家庭科室・技術室に空調設備の設置） ○情報教育設備・機器整備事業（中学校PC教室更新、教職員用パソコン更新） ○教材・備品整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校特別教室空調設置工事（市内全小学校の家庭科室・図工室に空調設備の設置） 		教務課
34	4	34	コミュニティ連携	協働のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり推進事業 人権のまちづくり事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援（8小校区） ○協働のまちづくり校区推進員の配置による事務支援（8小校区） ○各校区のまちづくり協議会ごとに、地域独自のまちづくり計画の策定を促す。 ○現在推進している協働のまちづくり推進事業における財政支援、事務支援等の見直し ○校区を単位として取り組まれている他事業、他組織との調整 ○各校区に設置されている「人権のまちづくり」の事業及び事務、指導を行う。各中学校区単位で、研修会、フォーラム、フェスタなどのイベント開催、たよりの発行等、地域に合った取組を実施した。また、協働推進課の所管する「協働のまちづくり」との連携のあり方について協議を行い、互いに取組を知るために合同で総会を開催するなど連携に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○現在各校区まちづくり協議会の拠点となっている校区公民館をコミュニティセンター化することで、施設に新たな機能を持たせる。 ○校区公民館職員及び協働のまちづくり校区推進員を、コミュニティ推進員として再配置することによる、事務支援の充実（8小校区） ○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援（8小校区） ○協働のまちづくり推進連絡会議の開催（情報交換及び情報伝達） ○「協働のまちづくり」、「人権のまちづくり」及び「校区人権推」との情報交換及び意見交換（小郡校区） ○各校区に設置されている「人権のまちづくり」の事業及び事務、指導を行う。「人権のまちづくり」「校区人権推」「協働のまちづくり」それぞれの活動内容を踏まえ、地域の課題を解決していくためにはどういった取組が必要なのか、人権を基盤に据えた活動をどう根付かせればよいか、関係課並びに活動主体となる住民の理解を得ながら啓発と協議を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○校区公民館のコミュニティセンター化による、館と地域コミュニティ組織とが連携したまちづくりの推進（8小校区） ○校区公民館職員及び協働のまちづくり校区推進員を、コミュニティ推進員として再配置することによる、事務支援の充実（8小校区） ○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援（8小校区） ○協働のまちづくり推進連絡会議の開催（情報交換及び情報伝達） ○「協働のまちづくり」、「人権のまちづくり」及び「校区人権推」との情報交換及び意見交換（小郡校区） ○各校区に設置されている「人権のまちづくり」の事業及び事務、指導を行う。各中学校区単位で、研修会、フォーラム、フェスタなどのイベント開催、たよりの発行等、地域に合った取組を実施した。また、コミュニティ推進課の所管する「協働のまちづくり」との連携のあり方について協議を行い、互いに取組を知るために合同で総会を開催するなど連携に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各校区のまちづくり協議会ごとの、独自のまちづくり計画の策定→H30年度は、計画策定に向け、校区内の機運の醸成及び準備を行う段階であったため。各校区に適したタイミングで策定することががぞましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各校区のまちづくり協議会ごとのまちづくり計画の策定の支援 ○現在推進している協働のまちづくり推進事業における財政支援、事務支援等の見直し ○校区を単位として取り組まれている他事業、他組織との調整 ○各校区に設置されている「人権のまちづくり」の事業及び事務、指導を行う。「人権のまちづくり」「校区人権推」「協働のまちづくり」それぞれの活動内容を踏まえ、地域の課題を解決していくためにはどういった取組が必要なのか、人権を基盤に据えた活動をどう根付かせればよいか、関係課並びに活動主体となる住民の理解を得ながら啓発と協議を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域で策定される地域計画に基づき、その地域ならではの取組を展開できるよう条件整備を進める。 ○市全体の計画及びまちづくりに係る条例の制定について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○まだ準備が整っていない地域における地域計画の策定。 	コミュニティ推進課 人権・同和教育課
35	4	34	コミュニティ連携	防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織育成事業 防災リーダー認定講習会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○申請のあった自主防災組織9組織に対し、地域防災力強化事業補助金1,088千円を交付した。 ○防災リーダー認定講習会を開催し、25名の防災リーダーを認定した。 ○防災リーダーフォローアップ研修を開催し、38名の防災リーダーが参加した。 ○自主防災組織などに対し、防災研修会や防災訓練等の出前講座を実施した（33回 参加者数：延べ2,590名）。 ○避難行動要支援者個別支援プランの作成のため、避難行動要支援者から、個人情報の避難支援等関係者間での情報共有に関する同意取得のための登録申請書を回収した（2,691名）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の活動強化や人材育成にかかる経費に対する財政支援 ○小郡市防災リーダー認定講習会の開催 ○小郡市防災リーダーフォローアップ研修の開催 ○防災研修会や防災訓練等の出前講座の実施 ○自主防災組織による避難行動支援者個別支援プランの作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○申請のあった自主防災組織11組織に対し、地域防災力強化事業補助金3,340千円を交付した。 ○防災リーダー認定講習会を開催し、22名の防災リーダーを認定した。 ○防災セミナーと防災リーダーフォローアップ兼ねてを研修を開催し、50名の防災リーダーが参加した。 ○自主防災組織などに対し、防災研修会や防災訓練等の出前講座を実施した（35回 参加者数：延べ1,998名）。 ○避難行動要支援者個別支援プランの作成のため、避難行動要支援の対象者全員に調査を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の活動強化や人材育成にかかる経費に対する財政支援 ○小郡市防災リーダー認定講習会の開催 ○小郡市防災リーダーフォローアップ研修の開催 ○防災研修会や防災訓練等の出前講座の実施 ○自主防災組織による避難行動支援者個別支援プランの作成支援 			総務課

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課
36	4	35	時代に合った地域づくり	公共交通の整備	<p>鉄道輸送の充実を図るとともに、高齢者及び障害者などの交通弱者をはじめとする市民の日常生活を支えるため、コミュニティバスの運行内容を再検討し、日常の交通手段としての役割を十分に果たせるよう利便性の向上に努めます。</p> <p>・コミュニティバス運行事業 ・福祉タクシー助成事業 ・甘木鉄道の活性化（新駅設置の促進・バリアフリー化等）（再掲）</p>	<p>○各種PRイベントの開催 ○福岡県地域交通体系整備促進協議会調査研究事業 ○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 9,345名 助成額 5,533,030円 ○市民みんなでサービスチェックを行い、市民の意見を収集するとともに、利用状況の調査研究を行った。</p>	<p>○福岡県地域交通体系整備促進協議会調査研究事業 ○甘木鉄道の活性化（PRイベント開催等） ○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 9,966名 助成額 5,900,000円 ○路線図・時刻表の改正を検討する。</p>	<p>○福岡県地域交通体系整備促進協議会調査研究事業 ○甘木鉄道の活性化（PRイベント開催等） ○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 8,731名 助成額 5,176,880円</p> <p>○持続可能な地域公共交通体系の利用促進目的として、福岡県及び久留米広域連携中核都市圏構成自治体並びに交通事業者と連携のもと身近で安全な交通手段であることを発見してもらう「バス・鉄道フェスタ in くるめ」（H30.9.22）が実施されている。その事業に参加し、啓発活動及び情報の発信を行い、地域公共交通の利用促進を行った。 ○コミュニティバスの利用の実態を把握するために、九州産業大学に依頼して、コミュニティバスの利用調査を行った。（H30.10～） ○市の職員が実際にバスに乗車して、乗客の方に利用区間、利用目的、年齢などの利用の実態調査を行った。（H30.11～H31.1）</p>		<p>○平成30年度と同様の取り組みを実施 ○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 9,966名 助成額 5,900,000円 福祉タクシー利用券発行時、アンケート実施。</p>	<p>○「小郡市地域公共交通活性化協議会」（構成：鉄道、バス、タクシーなどの公共交通事業者、地域の代表、公募による市民等）における、今後の公共交通のあり方・方向性の検討。 ○コミュニティバスの改正 ○新たな交通手段の確保・検討</p>	<p>○必要性に応じた対象者及び給付枚数の拡大（福祉タクシー助成）</p>	経営戦略課 都市計画課 福祉課
37	4	35	時代に合った地域づくり	コンパクトシティの推進	<p>本市における持続可能な都市構造の再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため、商業、福祉、文化、公共施設等の複合的な都市機能の検討を図り、「立地適正化計画」を策定します。</p> <p>・立地適正化計画策定</p>	<p>○平成29年度は、平成28年度より引続き、外部組織を交えた検討委員会を2回開催し、立地適正化計画の学習会を1回開催した。学習会については、検討委員会の委員及び庁内の関係部署の職員を対象とした。</p>	<p>○平成30～32年度 立地適正化計画策定</p>	<p>平成30年度は、立地適正化計画に向けた本市の現状把握及び将来分析を行った。 各種基礎的なデータの収集及び整理を行うとともに、今後本市における都市構造上の課題の分析を行った。 また、関連する計画や他部署の施策等に関する整理を行うため関係課のヒアリングを実施した。</p>		<p>○平成30～32年度 立地適正化計画策定</p>			都市計画課
38	4	36	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	保健サービスの充実	<p>がん検診の受診率向上と内容の充実に努めるとともに、予防接種の接種率向上を図ります。 また、特定健康診査・特定保健指導を通して、対象者が自分の健康に関するセルフケアができるよう支援します。</p> <p>・健康増進事業 ・予防接種事業 ・特定健康診査・特定保健指導事業 ・慢性腎臓病予防対策支援事業</p>	<p>○健康増進事業（がん検診）：H29年度がん検診受診率（胃がん検診14.7%、肺がん検診21.3%、大腸がん検診20.7%、前立腺がん検診22.5%、子宮頸がん検診23%、乳がん検診23.7%） ○予防接種事業：H29接種率（A類）94.7% ○特定健康診査・特定保健指導事業（H29特定健診受診率34.9% 保健指導実施率（初回実施のみ）：76.1%） ○慢性腎臓病予防対策支援事業（40～64歳：結果説明実施率73.9% 65～74歳：訪問指導実施率：76.7%）</p>	<p>○健康増進事業（健康増進法に基づき引き続き事業を実施） ○予防接種事業（予防接種法に基づき引き続き定期予防接種の実施） ○特定健康診査・特定保健指導事業（引き続き事業を実施） ○慢性腎臓病予防対策支援事業（医師会と連携した糖尿病等重症化予防事業を開始し、引き続き事業を実施）</p>	<p>○健康増進事業（がん検診）：H30年度がん検診受診率（胃がん検診14.1%、肺がん検診21.2%、大腸がん検診20.6%、前立腺がん検診21.8%、子宮頸がん検診33.1%、乳がん検診28.1%） ○予防接種事業：H30接種率（A類）92.4% ○特定健康診査・特定保健指導事業（H29特定健診受診率36.0% 保健指導実施率：55.2%） ○慢性腎臓病予防対策支援事業（40～64歳：結果説明実施率71.0% 65～74歳：訪問指導実施率：53.7%）</p>		<p>○健康増進事業（健康増進法に基づき引き続き事業を実施） ○予防接種事業（予防接種法に基づき引き続き定期予防接種の実施） ○特定健康診査・特定保健指導事業（引き続き事業の実施） ○慢性腎臓病予防対策支援事業（引き続き事業を実施）</p>			健康課

基本 目標	総合戦略 頁	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施 できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課	
39	4	37	誰もが元気で安心して暮 らせるまちづくり	健康づくりの推進	<p>総合保健福祉センター「あすてらす」を「保健福祉活動・地域保健活動の核」として、各行政区や校区の健康づくりの啓発拠点としての役割を推進するとともに、個人利用者の健康づくりも支援します。</p> <p>また、健康運動リーダーを養成し、地域と協働して健康運動教室を開催し地域全体の健康増進、健康意識の向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくり支援事業 ・食生活改善事業 ・総合保健福祉センター「あすてらす」の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の健康づくり支援事業（平成29年度末健康運動リーダー養成数200名・登録者数146名、行政区での自主的健康体操教室数21区22か所）、地域健康促進事業（のぞみが丘健康福祉部会、大原校区健康福祉部会、御原校区健康福祉部会） ○食生活改善事業（栄養相談28名、健康を守る母の会活動の支援：年間308回、健康を守る母の会中央研修：年間3回開催 延べ164名参加） 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の健康づくり支援事業、地域健康促進事業 ○食生活改善事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の健康づくり支援事業（平成30年度末健康運動リーダー養成数221名・登録者数140名、行政区での自主的健康体操教室数21区22か所）、地域健康促進事業（のぞみが丘健康福祉部会、大原校区健康福祉部会、御原校区健康福祉部会、小郡校区健康福祉部会） ○食生活改善事業（栄養相談41名、健康を守る母の会活動の支援：年間286回、健康を守る母の会中央研修：年間3回開催 延べ185名参加） 					健康課

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課	
40	4	37	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉の推進	<p>各種高齢者サービスの充実を推進するほか、医療・介護・予防等の取組み等による「地域包括ケアシステム」の構築により、「地域と共に支える高齢者のまちづくり」を進め、元気な高齢者の増加を図ります。</p> <p>また、高齢者の生きがい活動を促進するため、高齢者社会活動支援センターを拠点とした事業活動や、老人クラブ活動などの充実を図るとともに、社会教育事業と連携し、豊かな体験・知識・技術を活用した社会参加活動を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援事業 ・高齢者福祉事業 ・介護予防事業 ・総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」 ・高齢者等はつらつ教養事業（たなばた学遊倶楽部） ・各公民館における生きがいづくり、健康づくり事業（いきGUYセミナー、げんきかい、健康講座等） ・買い物弱者等への対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症カフェの開設 ○認知症地域支援推進員の配置 ○認知症初期集中支援チームの設置 ○フレイル予防教室を実施 ○高齢者運動会や出前講座等の実施 ○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の会員募集に係る広報活動支援（生涯学習ニュース、広報おごおり、市ホームページ、回覧板等） ○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の総会、運営委員会への出席 ○県、近隣市の総合型地域スポーツクラブ等との情報共有、連絡調整 ○元気な高齢者が増加するよう、高齢者の生きがいとなるような講座を開催。ボランティア参加型講座では受講生から講師として活躍できるような人材を育成し、地域の団体へ派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携支援センターの開設 ○地域包括ケアシステムの推進のために、生活支援コーディネーターや協議体を設置する。 ○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の会員募集に係る広報活動支援（生涯学習ニュース、広報おごおり、市ホームページ、回覧板等） ○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の総会、運営委員会への出席 ○県、近隣市の総合型地域スポーツクラブ等との情報共有、連絡調整 ○元気な高齢者が増加するよう、高齢者の生きがいとなるような講座を開催。ボランティア参加型講座では受講生から講師として活躍できるような人材を育成し、地域の団体へ派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携支援センターの開設 ○生活支援コーディネーターを配置、協議体発足のスタートアップとなる市民フォーラムを実施。 ○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の会員募集に係る広報活動支援（生涯学習ニュース、広報おごおり、市ホームページ、回覧板等） ○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の総会、運営委員会への出席 ○県、近隣市の総合型地域スポーツクラブ等との情報共有、連絡調整 ○元気な高齢者が増加するよう、高齢者の生きがいとなるような講座を開催。ボランティア参加型講座では受講生から講師として活躍できるような人材を育成し、地域の団体へ派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援コーディネーターを複数配置し、地域包括ケアシステムの更なる推進を図る。 ○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の会員募集に係る広報活動支援（生涯学習ニュース、広報おごおり、市ホームページ、回覧板等） ○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の事務局育成および体制の整備 ○県、近隣市の総合型地域スポーツクラブ等との情報共有、連絡調整 ○元気な高齢者が増加するよう、高齢者の生きがいとなるような講座を開催。ボランティア参加型講座の受講生から講師として活躍できるような人材を育成し、地域の団体へ派遣する社会参加活動を促進する。 			介護保険課 生涯学習課 スポーツ振興課	
41	4	37	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	地域福祉の推進	<p>地域での高齢者の孤立や事故等を未然に防止するため、ふれあいネットワーク活動を推進します。</p> <p>また、地域の見守り活動を充実させるため、見守り活動の担い手育成や自治会での体制づくりなど、住民相互のネットワークの形成に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいネットワーク活動 ・見守り訪問活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふれあいネットワークの担い手確保の観点から、引き続き、ふれあいネットワークを自治会活動と一体化し、地域の実情に応じた見守り体制の構築に努め、多くの人が無理のない形で見守り活動を行うことができる取組みを進めた。一部行政区では、各区の班長や隣組による広報配布の機会を利用した見守り活動について、区長や民生委員児童委員と協議をすすめた。 ○また、平常時の見守り活動を災害発生時の安否確認や避難行動支援につなげていくために、見守り支援台帳登録者の情報を行政区と共有できるよう、庁内関係課、社会福祉協議会、関係機関と協議を進め、行政区との情報共有について民生委員児童委員協議会から同意を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域や社会福祉協議会と協議しながら、行政区活動と一体化したふれあいネットワーク活動が地域の実情に応じた形で推進されていくよう行政区への支援を行う。 ○また、行政区に見守り支援台帳の情報を提供し、災害発生時の安否確認や避難行動支援につなげる体制ができるよう行政区と協議を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふれあいネットワーク活動の事務局である社会福祉協議会への人的支援を拡充し、体制強化を行った。 ○地域福祉計画策定事業の一環として、地域の課題に対応するための取組をテーマとして、市民ワークショップ、市民団体ワークショップを開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○H30は地域福祉計画策定に向けた各種調査や市民ワークショップの実施など、地域課題の把握と市民参画の推進に重点的に取り組んだため、地域の実情に応じた見守り体制の構築に向けた各区や校区民児協との個別協議について進行することが出来なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア活動の充実については、福祉活動の担い手育成の視点で、社会福祉協議会ボランティア情報センターと連携を図りながら推進していく。 ○民生委員の一斉改選年度であることに合せ、自治会での民生委員候補者選出の支援など担い手確保の取組について実施する。 ○半数以上が市民公募委員で構成するプロジェクトチーム「小郡まちづくりつながるプランおごおり」での議論を中心とした市民参画の手法により、地域福祉計画を策定する。 			福祉課
42	4	38	周辺自治体との連携	久留米広域連携中核都市圏推進協議会	<p>新たな広域連携の制度でもある連携中核都市圏を活用し、久留米市を連携中核都市とする4市2町の圏域で、将来的に人口を維持し、県南地域における経済・文化の中心地域として、自主自立的に発展可能な圏域づくりを進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の経済成長のけん引に関する施策 ・高次の都市機能の集積・強化に関する施策 ・生活関連機能サービスの向上に関する施策 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係課職員が参加。事業の実施及び検討を行う。 ○連携中核都市圏で東京に設置するアンテナショップでは、地域再生計画に基づき、地方創生推進交付金を活用して運用。 ○平成29年7月 アンテナショップ「福岡 久留米館」オープン（市単独PRイベント：平成30年2月開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係課職員が参加。事業の実施及び検討を行う。 ○アンテナショップ「福岡 久留米館」を活用した市ふるさと納税PR事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係課職員が参加。事業の実施及び検討を行う。 ○アンテナショップ「福岡 久留米館」を活用した市ふるさと納税PR事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係課職員が参加。事業の実施及び検討を行う。 			経営戦略課	

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組み	H29実績	H30予定	H30実績	H30実施予定の事柄が実施できなかった場合はその理由	H31予定	新規追加	実施困難	担当課
43	4	38	周辺自治体との連携	久留米広域市町村圏事務組合	4市2町からなる圏域で、福岡県南部の浮揚・発展の核としての機能を果たすため、本圏域の一体的な発展を推進する取組みを進めます。	・小児救急センターの運営支援事業（再掲） ・婚活イベント事業	○久留米広域圏が実施するふるさと振興事業を検討するWGに企画課職員が参加。 ○久留米広域圏で婚活イベントを3回実施。婚活イベントを検討するWGに子育て支援課職員が参加。 ○久留米広域圏で実施する事業について、連携中核都市圏と整理することを検討。	○久留米広域圏が実施するふるさと振興事業を検討するWGに企画課職員が参加。 ○久留米広域圏で婚活イベントを実施。婚活イベントを検討するWGに子育て支援課職員が参加。 ○久留米広域圏で実施する事業について、連携中核都市圏と整理することを検討。	○久留米広域圏が実施するふるさと振興事業を検討するWGに企画課職員が参加。 ○久留米広域圏で婚活イベントを実施。婚活イベントを検討するWGに子育て支援課職員が参加。 ○久留米広域圏で実施する事業について、連携中核都市圏と整理することを検討。	○久留米広域圏が実施するふるさと振興事業を検討するWGに経営戦略課職員が参加。 ○久留米広域圏で婚活イベントを実施。婚活イベントを検討するWGに子育て支援課職員が参加。 ○久留米広域圏で実施する事業について、連携中核都市圏と整理することを検討。			経営戦略課
44	4	39	周辺自治体との連携	筑後田園都市推進評議会	福岡県と筑後地域12市町が協働して筑後地域の振興に寄与するため、リーディング・プロジェクトを実施します。 東京・大阪都市圏や福岡市でのPR・イベントの実施など、観光や定住、スポーツ分野で連携し、人を呼び込む取組みを進めます。	・ちくご認知症高齢者等SOSネットワーク広域連携事業 ・ちくご定住促進プロジェクト ・筑後の観光魅力発信プロジェクト ・ITを活用した筑後田園都市圏構想の推進 ・ちくご子どもキャンパス ・スポーツを活用した地域振興プロジェクト	○（SOS）SOSネットワークの広域化拡大のための支援（隣接する朝倉地域との連携体制構築） ○（定住）インタースHIPによる若者の移住・定住促進 ○（観光）訪日外国人観光客向けツアー ○（IT）アクセス解析ツールを活用したアクセス増の方策検討 ○（子ども）短期・長期プログラムでの体験事業「子どもキャンパス」の実施 ○（スポーツ）地元特産品のブース出展、日帰りツアーバスの運行	○（定住）インタースHIPによる若者の移住・定住促進 ○（観光）訪日外国人観光客向けツアー ○（IT）アクセス解析ツールを活用したアクセス増の方策検討 ○（子ども）短期・長期プログラムでの体験事業「子どもキャンパス」の実施 ○（スポーツ）地元特産品のブース出展、日帰りツアーバスの運行	○（定住）インタースHIPによる若者の移住・定住促進 ○（観光）訪日外国人観光客向けツアー ○（IT）アクセス解析ツールを活用したアクセス増の方策検討 ○（子ども）短期・長期プログラムでの体験事業「子どもキャンパス」の実施 ○（スポーツ）地元特産品のブース出展、日帰りツアーバスの運行			経営戦略課	
45	4	39	周辺自治体との連携	筑後川流域クロスロード協議会	九州の交通ネットワークの要に位置し、共通の生活圏域を有する3市1町（久留米市・鳥栖市・小郡市・基山町）が、経済、行政、文化、スポーツなど、広範な連携と交流を通じ、県境を越えた取組みを進めます。	・図書館の広域利用の実施 ・クロスロードスポーツ・レクリエーション祭りの開催（再掲） ・広報紙の有効活用 ・サガン鳥栖応援宣言に基づく取組み	○広報紙の有効活用：広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載 ○図書館の広域利用の実施 ○クロスロードJカップ ○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 ○クロスロード職員合同応援デー ○地域ビジョンの具体化に向けた取組み（3取組検討グループ）	○広報紙の有効活用：広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載 ○図書館の広域利用の実施 ○クロスロードJカップ ○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 ○クロスロード職員合同応援デー ○地域ビジョンの具体化に向けた取組み（3取組検討グループ） ○婚活バスツアー（自治体周遊含む）	○広報紙の有効活用：広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載 ○図書館の広域利用の実施 ○クロスロードJカップ ○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 ○クロスロード職員合同応援デー ○地域ビジョンの具体化に向けた取組み（3取組検討グループ） ○婚活バスツアー（自治体周遊含む）			経営戦略課	
46	4	39	周辺自治体との連携	グランドクロス広域連携協議会	筑後川流域クロスロード協議会に福岡市が加わり、地域の一体性を強化し、社会経済分野での情報共有化と具体的な協働活動を推進するために、県境、地域を超え連携・協力し、地域の発展・活性化と市民生活の充実を図る取組みを進めます。	・企業誘致部会での域外企業の誘致等 ・観光部会での共同観光PRの実施	○企業誘致部会：企業誘致に関する施策検討及び情報交換 ○観光部会：「錦江湾潮風フェスタ」へのブース出展、PRグッズの検討・作成 ○医療資源活用部会：発展的解散に向けた意見交換	○企業誘致部会：企業誘致に関する施策検討及び情報交換 ○観光部会：「錦江湾潮風フェスタ」へのブース出展、PRグッズの検討・作成 ○医療資源活用部会：発展的解散に向けての検討、手続きを行う。	○医療資源活用部会：各市町の医療資源環境の相違等により、連携事業の構築は難しいと判断し発展的解散を行った。	○企業誘致部会：企業誘致に関する施策検討及び情報交換 ○観光部会：ブース出展、PRグッズの検討・作成			経営戦略課